

介護保険制度はこの20年で、老後の生活を支える基盤として定着した。一方で、今後、急速に高齢者が増えていく都市部を中心に、人材確保や財源負担のあり方など課題は山積している。102自治体が回答した読売新聞の主要自治体アンケート調査でも、多くの首長が制度の持続可能性に危機感を抱いている。（社会保障部 阿部明霞、田中ひろみ、本文記事一面）

■あいさつできない
「あいさつもしない職員がいるんだけど、大丈夫なの?」「あの職員、来なくなっちゃったね」。首都圏にある特別養護老人ホームで働く50歳代の男性職員は、入所者からそう尋ねられるたび、返答に詰まる。

求人広告を出しても応募はなく、本来なら採用しない人も、人のやり繕いに窮した施設は受け入れざるを得ないのが実情だ。男性が勤める特養も、派遣スタッフが数日で来なくなるケースが多く、職員の入れ替わりは激しい。「無資格、未経験だけならまだしも、やる気がない、目を合わせて話すことなどできない人が来る時もある」と嘆く。

事業者も不足

「5年で介護人材の不足が目立つようになり、首長アンケートでも、制度維持が困難とした自治体の74%は、人材や事業者の不足を理由に挙げてい

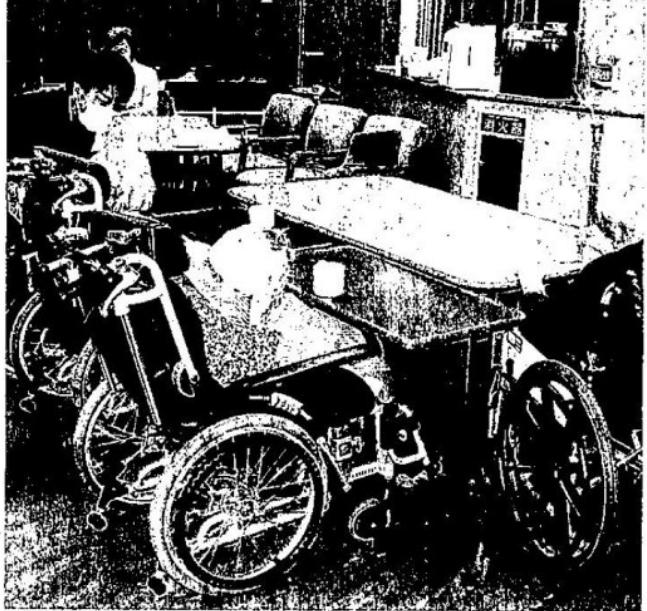
業者を公募しても、2011年、18年度の応募はゼロ。症グループホームなどの事務職を公募しても、2011年、18年度の応募はゼロ。

人材不足は現場で働く職員の余裕もない。介護の質の低下を招きかねない。アンケートでは人材不足の影響（複数回答）として「現場の負担増で介護職員がさらに離職する」（61%）、「サービスの質が低下する」（43%）などが挙がった。

埼玉県越谷市では介護職員の確保に費用がかかると聞いた。応募したくて状況は今後も続くだろう」と東京都豊島区では、認知

介護の質 保てぬ危機

多くの施設では、人材確保に悩む（東京都世田谷区）



外国人材「推進」は半数

員が利用者に対して「うるさい」と罵詈を発したケースも報告されたとい

けで、担当者は「人手が足りない」と現状を憂慮する。

活路

財源確保の難しさもあり、介護保険制度の持続可能性に黄信号を灯す。利用者が増え、介護サービスの給付が増えれば、保険料や公費負担の増加につながるためだ。

人材確保策（複数回答）で最も多かったのが「介護

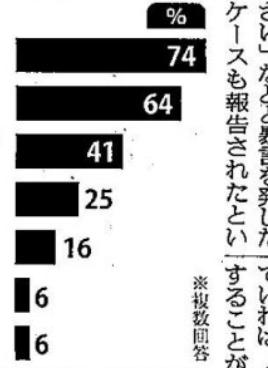
スキャナ
SCANNER

SCANNER

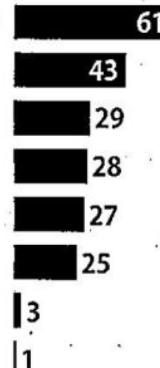
保険料20年で倍増

「住民限界」の声

介護人材・事業者の不足、住民の保険料負担の上昇、公費（自治体分）負担、老老世帯、独居高齢者の増加、認知症高齢者の増加、医療ニーズの高い人の増加、低所得高齢者の増加



介護職の離職、介護サービスの質の低下、利用者の受け入れ制限、事業者の倒産・撤退、サービス提供が不十分、事業者参入が低調、特養の待機者増加、介護職による虐待



65歳以上は、市区町村が3年ごとに基準額を定める。2018~20年の全国平均は月額5,869円で、制度開始時と比べると倍増。また、介護が必要な人の割合などで自治体ごとにばらつきがあり、3,000~9,980円と幅がある。

首長アンケートでは、制度維持が困難な理由で、6割が「保険料の上昇に住民が耐えられない」と回答した。一方、国の負担割合を引き上げることに9割が賛成」とした。

青森県八戸市は「住民や自治体の負担軽減につながる」として国の負担割合引き上げに賛成。「住民の負担が軽減されなければ、利用料が払えず、サ

（社会保険部 小沼聖実）

求人応募なし・負担増・離職招く

職員の賃金引き上げ（72%）、「介護ロボットやICT（情報通信技術）の整備」（50%）が続いた。政府は、技能実習生や新たな在留資格「特定技能」の創設などで、外国人材に活路を見いだそうとするが、自治体の対応は、半分に割れた。「推進する」「どちらかといえば推進しない」が、自治体の対応は、半分に割れた。「推進する」「どちらかといえば推進しない」が並んだ。東京八王子市は「ただ外国人を入れれば良いわけではありません」（36%）が並んだ。

（複数回答）で、「受け入れのノウハウの不足」（36%）が並んだ。

京都八王子市は「ただ外国人を入れれば良いわけではありません」（36%）が並んだ。東京八王子市は「ただ外国人を入れれば良いわけではありません」（36%）が並んだ。

京都八王子市は「ただ外国人を入れれば良いわけではありません」（36%）が並んだ。

京都八王子市は「ただ外国人を入れれば良いわけではありません」（36%）が並んだ。